

平成15年10月期
決算説明会

平成15年12月16日

スリープロ株式会社

平成15年10月期
経営成績

平成15年10月期 業績ハイライト

(千円)	平成14年10月期	平成15年10月期	前期比
売上高	1,340,854	2,349,553	175.2%
売上総利益	501,096	972,364	194.0%
営業利益	15,519	164,081	1057.3%
経常利益	9,496	141,901	1494.3%
当期純利益	7,887	116,711	1479.8%
純資産額	356,907	889,308	249.2%
総資産額	749,162	1,310,775	175.0%
EPS (円)	10.27	128.39	1250.1%
自己資本比率	47.6%	67.8%	142.4%

スポットサービスの受注増加により7期連続の大幅増収となりました。

稼働エージェントの増加による業務一件当たりの原価交通費の圧縮と、粗利率の高いスポットサービスの売上シェアの拡大により、3期連続の大幅増益となりました。

増益により有利子負債を圧縮いたしましたが、株式公開関連費用の計上により、前期比15,147千円の営業外損失が発生いたしました。

税務上の繰越欠損金の一扫により、当期より法人税等調整額が計上されており、当期は利益の約30%が課税対象となっております。

長期借入金を大幅に圧縮いたしましたが、新株引受権の行使に伴う資本金の増加により、総資産が増加いたしました。

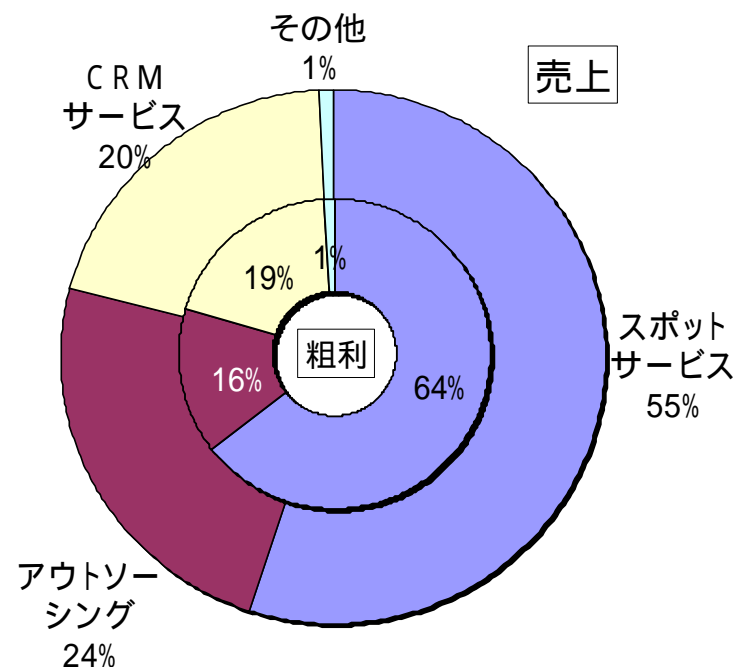
増益による繰越欠損金の一扫と新株引受権行使による資本増強により、自己資本比率が増加いたしました。

平成15年10月期 業績ハイライト(サービス区分別)

<平成15年10月期サービス区分別売上>

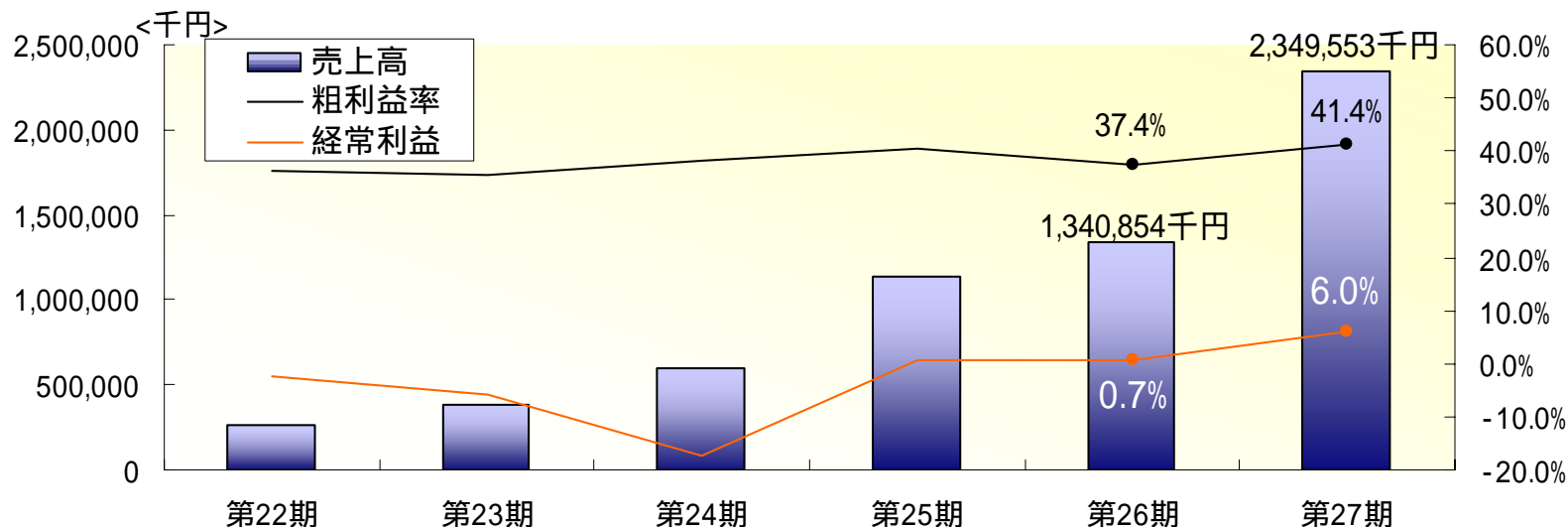
(千円)	平成14年10月期	平成15年10月期	前期比
スポットサービス	322,511	1,294,642	401.4%
アウトソーシングサービス	555,087	566,311	102.0%
CRMサービス	439,951	470,239	106.9%
その他	23,304	18,360	78.8%

<平成15年10月期サービス区分別シェア>

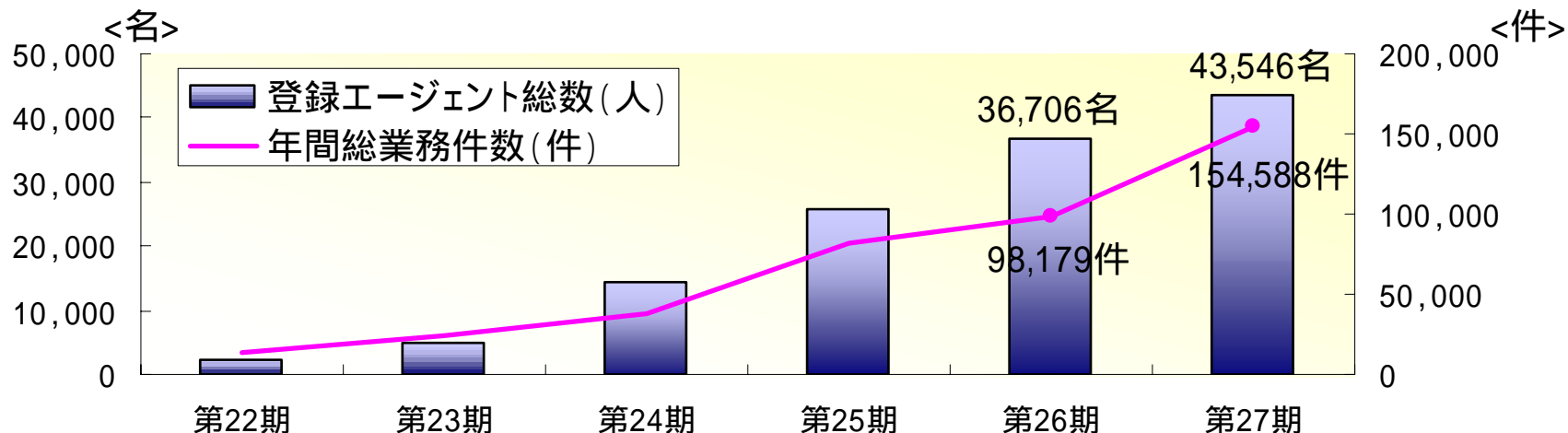


平成15年10月期は粗利率が高い(平均50%)スポットサービスの売上シェアが拡大したことにより、全体の粗利率が大幅に向上いたしました。

過去6期の業績推移

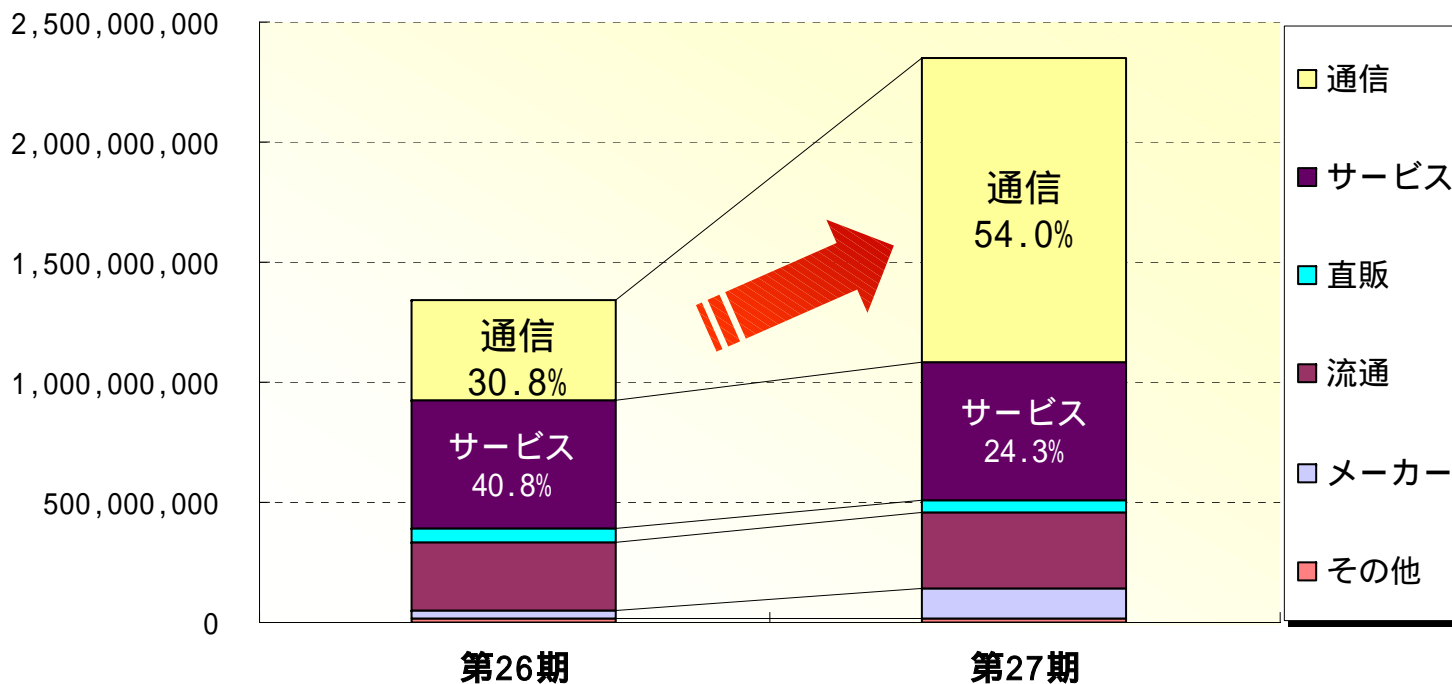


注) 1. 第22期においては消費税込みの会計処理を行っており、第23期より消費税抜きの会計処理に変更しております。
2. 第23期以降の売上高には、消費税等は含まれておりません。



平成15年10月期 クライアント業種区分別の売上シェア

<クライアント業種区分別シェア>



平成15年10月期はADSL関連サービスの受注が増加したことにより、通信関連のクライアントシェアが増加しました。

平成16年10月期
事業計画

平成16年10月期 業績予測

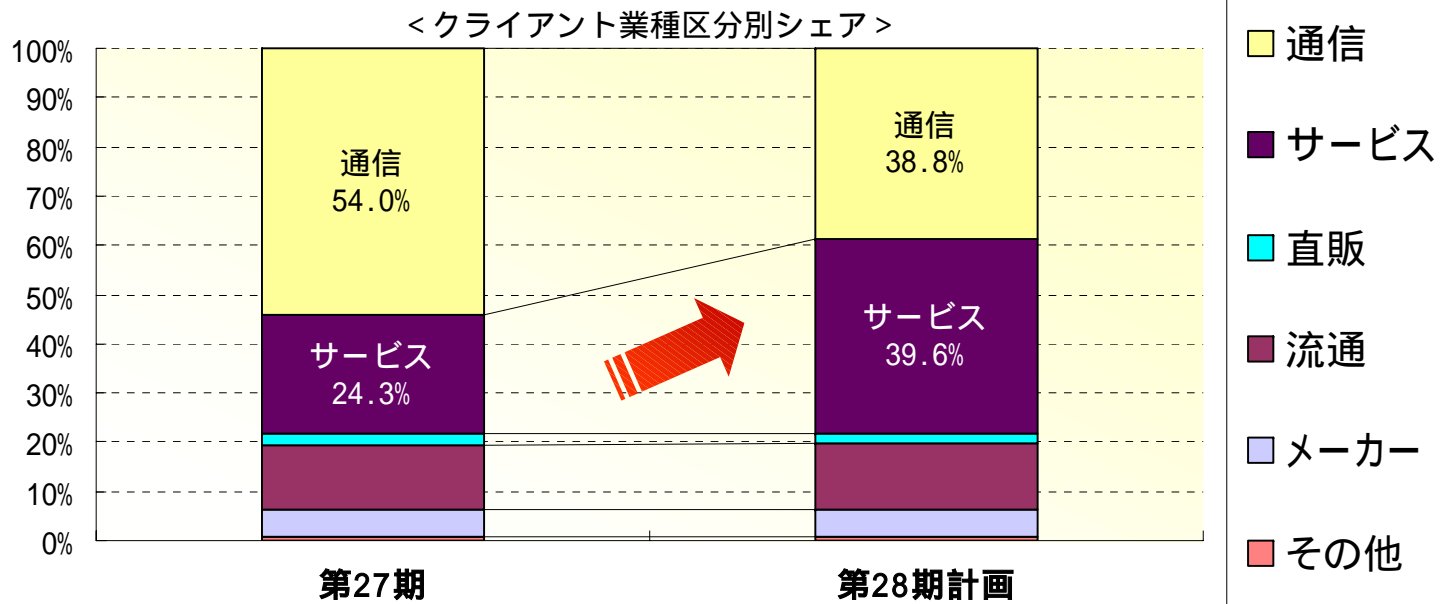
(千円)	平成15年10月期	平成16年10月期	前期比
売上高	2,349,553	2,701,971	115.0%
営業利益	164,081	171,381	104.4%
経常利益	141,901	167,929	118.3%
当期純利益	116,711	87,533	75.0%
EPS (円)	128.39	63.43	49.4%

平成16年10月期 営業戦略

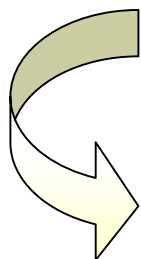
業種の「分散」「拡大」による収益の**多様化**

デジタル家電分野への迅速な対応

クライアントニーズに対する**複合サービス**の提供



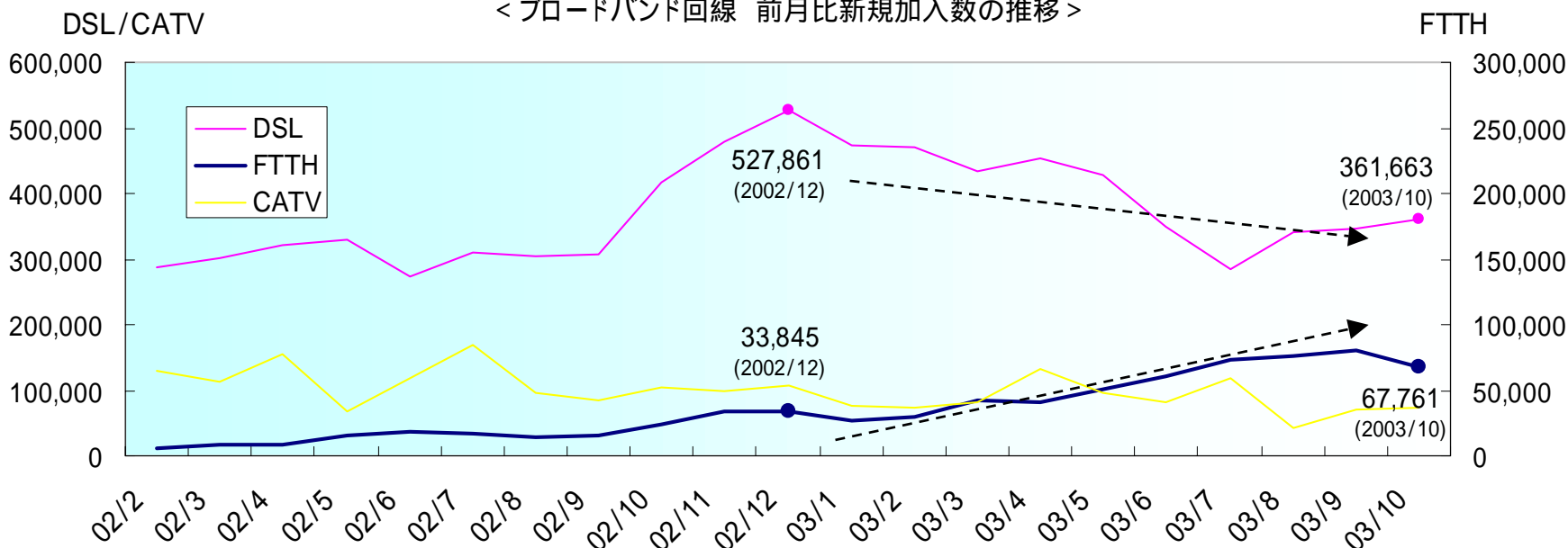
ターゲット 通信業界



ブロードバンドインフラはポストADSLサービスへ

FTTH(光ファイバー)・無線通信サービスが拡大

<ブロードバンド回線 前月比新規加入数の推移>



注1) FTTH加入数は、光ファイバを用いた一般家庭等向けのインターネットアクセスサービスの開通済み回線数。

注2) CATV加入数は、一部ダイヤルアップ型接続によるものも含まれる。また、事業者が専用役務として回線を提供しているインターネット接続事業者の回線数を含む。

(出典)総務省:平成15年11月28日インターネット接続サービスの利用者数等の推移【平成15年10月末現在】(速報)

ターゲット 通信・サービス業界

ブロードバンドはインフラ整備から次なるステップへ

コンテンツサービスの需要・供給が拡大

ネットワークゲーム

家庭内Game端末設置・設定・CC

ネットワークの監視・運用・GM

IP電話

企業による大規模リプレース

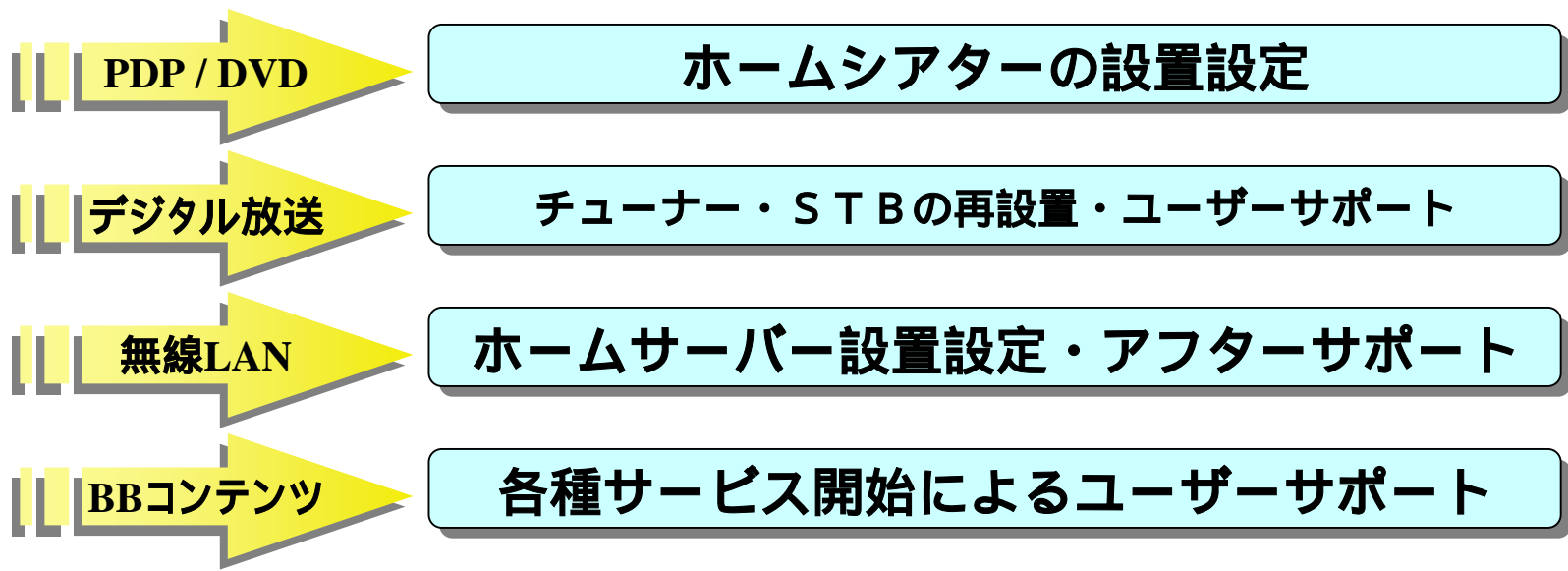
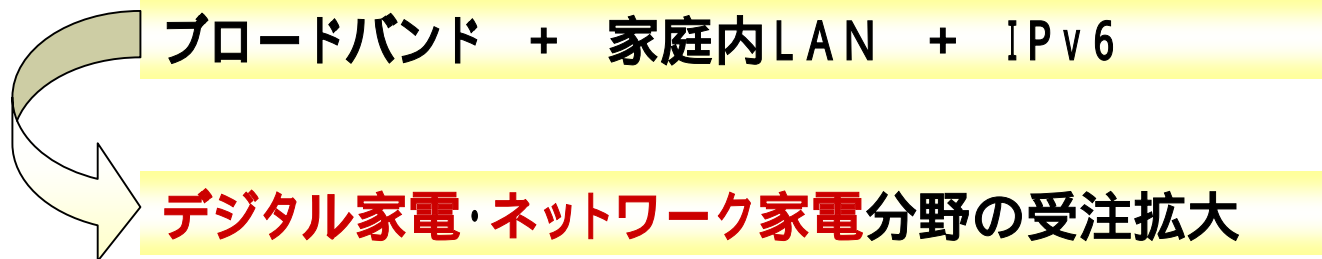
ネットワーク家電との接続

Webテレビ

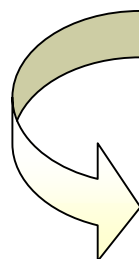
STB(セット・トップ・ボックス)の設置・ソフト設定・レクチャー

ヘルプデスク・障害受付

ターゲット メーカー・流通・サービス業界

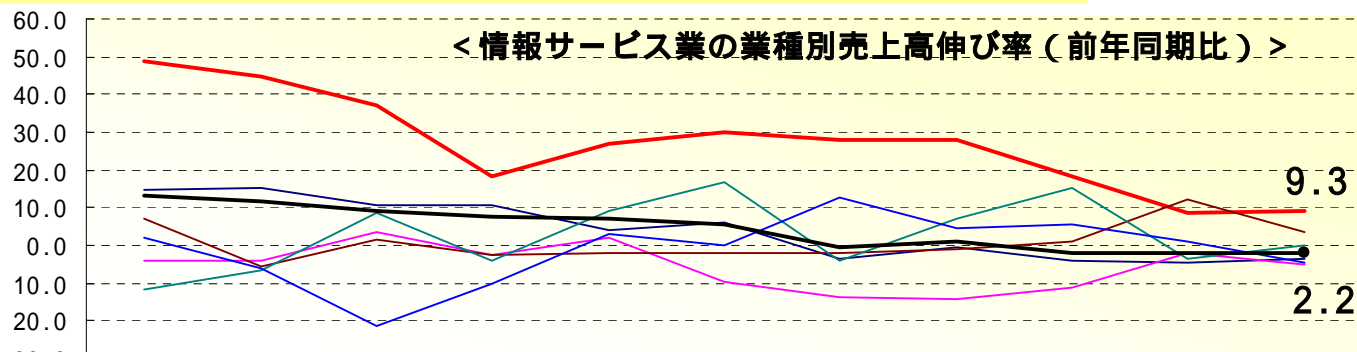


ターゲット サービス業界



「e-JAPAN重点計画-2003」

ITアウトソーシング需要の拡大

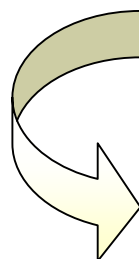


<%>	2001年1-3月期	2001年4-6月期	2001年7-9月期	2001年10-12月期	2002年1-3月期	2002年4-6月期	2002年7-9月期	2002年10-12月期	2003年1-3月期	2003年4-6月期	2003年7-9月期
— ソフトウェア開発・プログラム作成	14.6	15.2	10.6	10.8	4.2	6.2	3.7	0.6	4.1	4.8	3.4
— 計算事務等情報処理	4.0	4.2	3.7	2.7	1.8	9.6	13.9	14.3	11.4	2.0	5.2
— システム等管理運営受託	48.6	44.5	37.1	18.1	27.1	29.9	28.2	27.9	18.5	8.8	9.3
— データベースサービス	7.3	5.5	1.4	2.3	1.8	1.8	1.9	1.2	1.0	12.4	3.5
— 各種調査	11.6	6.5	8.5	4.0	8.9	16.9	4.2	6.9	15.2	3.6	0.2
— その他	2.2	5.9	21.5	10.1	3.3	0.2	12.6	4.5	5.8	1.2	4.6
— 全体	13.0	11.9	9.0	7.5	7.1	5.6	0.4	1.0	2.2	2.1	2.2

注：2002年分は一部調査対象の追加等を行ったため、以前の数値と不連続が生じている。なお、伸び率はこれを調整したものである。

(出典) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査(情報サービス産業)」

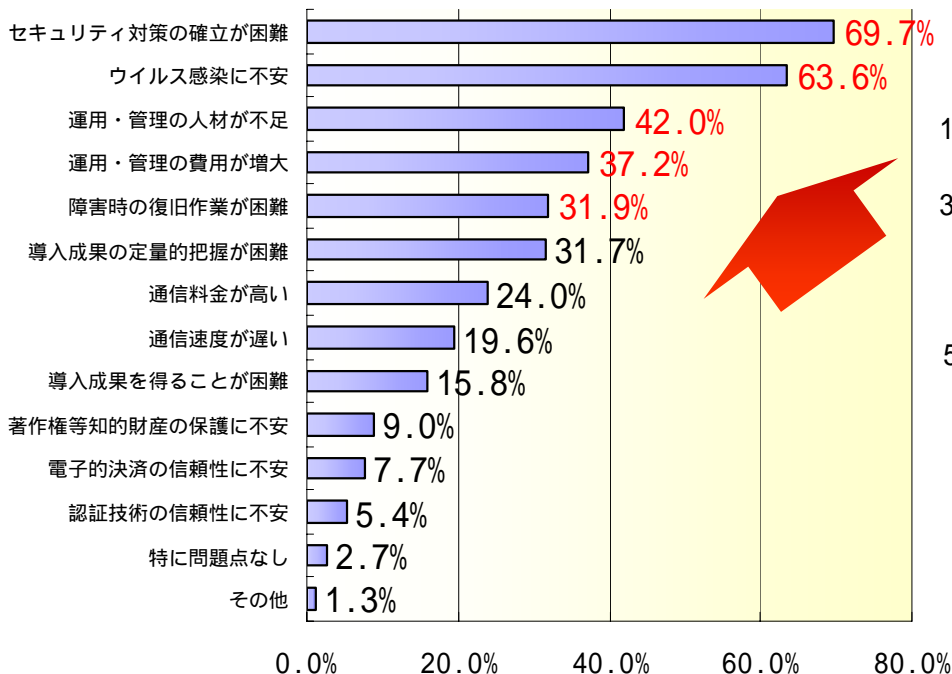
ターゲット メーカー・サービス業界・(直販)



「e-JAPAN重点計画-2003」+ ブロードバンド

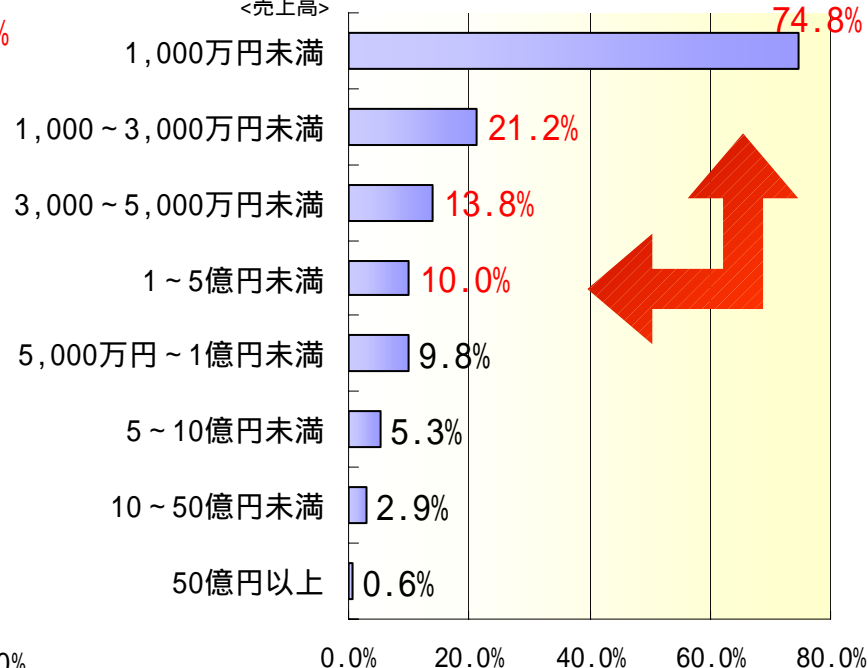
中小企業・SOHO向け保守サービス需要

< 企業の情報通信ネットワーク利用上の問題点 >



(出典)総務省「平成15年通信利用動向調査」

< 企業の売上高別にみた情報セキュリティ未実施率 >
< 売上高 >



(出典)総務省「平成13年通信利用動向調査」

オフィス統合・刷新

都内の各拠点(西新宿・市谷)を統一

採用/総合営業拠点としてのアクセス強化

総合的なIT支援サービスセンターへ進化

組織改編

2本部体制から経営直轄組織へ

若手登用と決裁権限の移譲

平成16年10月期 経営戦略 営業拡大

商品ラインナップ強化

個人向けメニューの再整備

新サービス、周辺ビジネスへの横展開

M & Aの強化

大手の戦略子会社とのアライアンス

同業他社との資本提携



配当政策

初の配当に向けた原資の確保

株主への積極的な利益の還元を目指す

株主優待の導入

当社認知度アップに向けた株主優待制度の新設

当社顧客が個人株主に、個人株主が当社顧客に

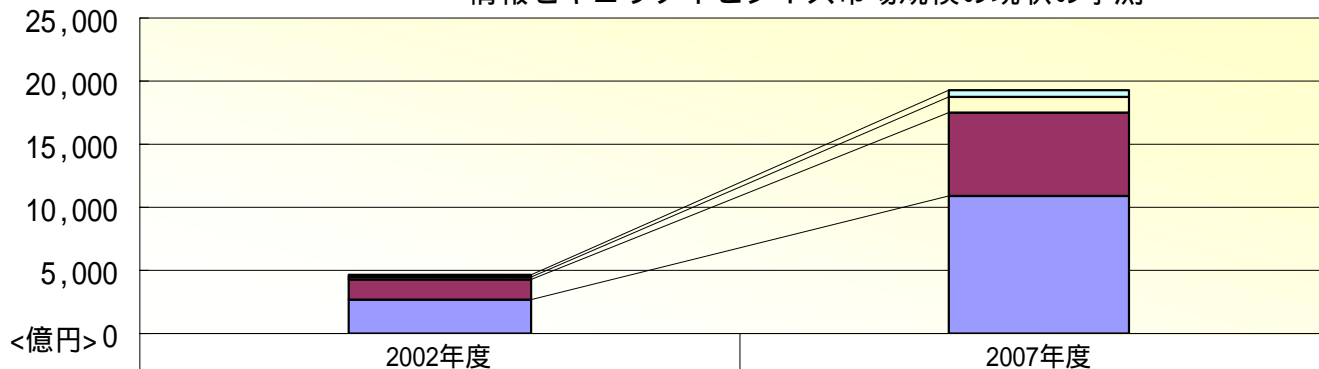
その他

自社株買い、流動性向上等も視野に入れ、

総合的な株主還元を検討する

【参考資料】 データ編 (情報セキュリティビジネス)

< 情報セキュリティビジネス市場規模の現状の予測 >



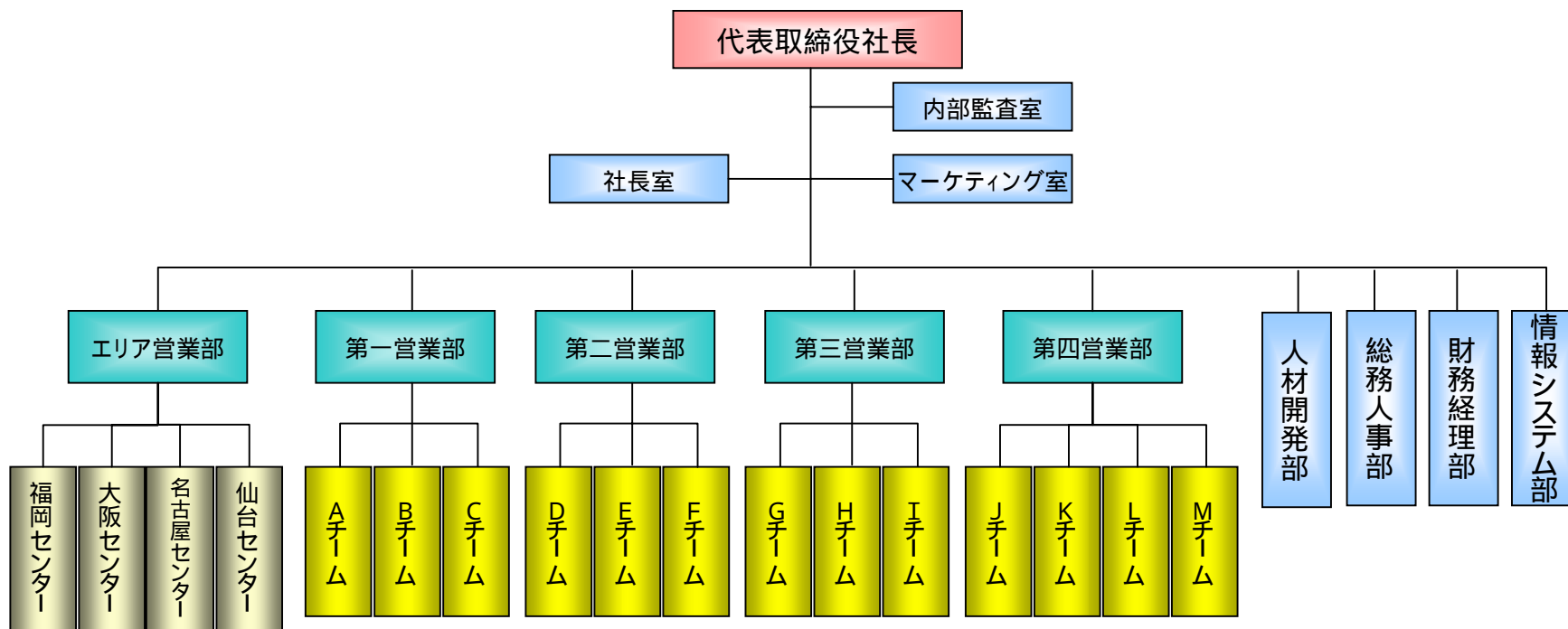
	2002年度	2007年度
□ 情報セキュリティ評価	127	556
□ コンサルティング	289	1,161
■ 情報セキュリティサービス	1,618	6,764
■ 情報セキュリティ関連製品提供	2,595	10,809

< 情報セキュリティビジネスの分類 >

分類	概要
セキュリティの評価	セキュリティ監査、セキュリティ認証・認定 等
セキュリティ確保のためのコンサルティング	セキュリティポリシー策定・コンサルティング、セキュリティシステム設計・構築、リスク評価（脆弱性検査等）、セキュリティ教育・訓練 等
情報セキュリティサービス提供	不正アクセス・ウイルスチェックサービス、電子認証サービス、ファイアウォール運用代行サービス、トラフィック監視サービス、時間情報保証サービス、データバックアップサービス、システム運用監視サービス、セキュリティ保険 等
情報セキュリティ関連製品提供	ウイルスチェックソフト、ファイアウォール、暗号関連製品、バイオメトリクス関連製品、IDS関連製品、ログ解析ツール、セキュリティ検査ツール、フィルタリングツール、セキュリティ運用管理ツール 等

(出典) 総務省「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

【参考資料】スリープロ組織図(抜粋)



平成15年12月1日現在 各営業部のチーム数・チーム名は受託業務内容等のトレンドにより適宜変化するため、記載を省略しております。

【参考資料】 スリープロエージェント向け支援プログラム



え～カード

(株)ジャックスと提携。当社ネーム入りのクレジットカードの提供。
当社の登録年数 = 勤務年数と見なし審査されるため固定収入がない方もカードをつくるのができるのがポイント。



SE Bank

スルガ銀行と提携。口座を開設することで保養施設利用など様々な福利厚生を利用可能。



Desk@

コクヨ株式会社と提携。当社エージェントであればだれでも会員価格でのレンタルスペースを初回無料利用が可能。SPOT業務を行うエージェントのホームポイントに。



スキルアッププログラム

各社PCスクールとアライアンスを組み、スキルアッププログラムを開発。
当社エージェントに様々な分野のスキルアップの場を提供。



ソフトウェア優待販売

各社ソフトウェアメーカーとのアライアンスで、市場価格よりも安くソフトウェアを購入することが可能。

【参考資料】 平成15年10月期 貸借対照表

貸借対照表の要旨

(平成15年10月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部	
流動資産	1,207,734
現金・預金	956,793
売掛金	239,287
その他	11,653
固定資産	103,041
有形固定資産	8,582
建物	1,920
工具器具備品	6,662
無形固定資産	28,859
ソフトウェア	28,070
その他	789
投資その他の資産	65,598
資産合計	1,310,775

負債の部	
流動負債	375,406
短期借入金	20,000
未払金	219,168
その他	136,237
固定負債	46,000
長期借入金	46,000
負債合計	421,406
資本の部	
資本金	640,000
株式申込証拠金	138,000
資本剰余金	27,750
(資本準備金)	(27,750)
利益剰余金	83,618
資本合計	889,368
負債及び資本合計	1,310,775

【参考資料】平成15年10月期 損益計算書及びキャッシュフロー計算書

損益計算書の要旨

自 平成14年11月1日
至 平成15年10月31日

(単位:千円)

営業収益	2,349,553
営業費用	2,185,471
営業利益	164,081
営業外収益	779
営業外費用	22,959
経常利益	141,901
特別損失	5,967
税引前当期純利益	135,933
法人税、住民税及び事業税	19,653
法人税等調整額	431
当期純利益	116,711
前期繰越損失	33,092
当期末処分利益	83,618

キャッシュフロー計算書の要旨

自 平成14年11月1日
至 平成15年10月31日

(単位:千円)

営業活動によるキャッシュフロー	205,097
投資活動によるキャッシュフロー	18,569
財務活動によるキャッシュフロー	310,629
現金及び現金同等物期末残高	956,793

本資料における注記事項 他

本資料もしくは口頭による説明において、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しです。これらは、現在入手可能な情報を基にスリープロ経営陣が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

本資料は、株主・投資家等の皆様にスリープロ株式会社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、利用者に対して、当社の株式の購入、売却等、投資を勧誘するものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

情報・資料の掲載には注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか等について一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りについて、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

連絡先

スリープロ株式会社 広報IR担当 < ir@threepro.co.jp >
〒160-0023 東京都新宿区西新宿4-2-18 西新宿浅井ビル
Phone : 03-5304-8624 Fax : 03-5304-8629